3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒157―8535 東京都世田谷区大蔵２―10―１　国立研究開発法人国立成育医療研究センター財務経理課長　鈴木　和也　電話03―3416―0181　内線5037
⑵　入札書説明書の交付方法　⑴の場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和４年11月９日13時30分　院内会議室
⑷　入札書の受領期限　令和５年１月６日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和５年１月11日13時30分　院内会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した証明書等を指定期日までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、理事長から当該書類について説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　契約事務取扱細則第37条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、価格及びその他の条件がセンターにとって最も有利なもの（評価基準によって得られた数値の最も高いもの）をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、契約の相手方となるべき者の申込みの価格が、申込みに係る価格によってはその者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき（契約事務取扱細則第14条第１項第一号）、又は契約を締結することが、公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって、著しく不当であると認められるとき（契約事務取扱細則第14条第１項第二号）は、予定価格の制限の範囲内の価格をもって申込みをした他の者のうち最低の価格をもって申込みをした者を当該契約の相手方とすることがある。理事長等は、落札者が決まった場合は、直ちにその者と交渉し、契約価額を決定する（契約事務取扱細則第16条）。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement ofthe procuring entity : Takashi Igarashi, Chief Executive Officer (CEO), National Center for Child Health and Development
⑵　Classification of the Products to be procured : 4, 32
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Item management business consignment set
⑷　Delivery period : From July 1, 2023 through June 30, 2026
⑸　Delivery place : National Center for Child Health and Development
⑹　Qualification for participating in the tenderingprocedures : Suppliers eligible for participatingin the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for National Center for Child Health and Development. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 7 of the Regulation concerning Contract for National Center for Child Health and Development ;
③　have Grade A, B or C in “Manufacturers of products” or “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region ;
④　meet the qualification requirements which Chief Executive Officer (CEO) may specify in accordance with Article 5 of the Regulation ;
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00 January 6, 2023
⑻　Contact point for the notice : Kazuya Suzuki, Director, Procurement policy planning Division, National Center for Child Health and Development, 2―10―1, Okura, Setagaya-ku, Tokyo 157―8535, Japan. TEL 03―3416―0181 ext. 5037

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和４年10月24日
全国健康保険協会理事長　安藤　伸樹
◎調達機関番号　427　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達件名及び予定数量　柔道整復施術療養費支給申請書の磁気媒体化等業務
①　第１ブロック（北海道）　予定数量480,000件
②　第２ブロック（青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、茨城、栃木、群馬）予定数量1,555,000件
③　第３ブロック（埼玉、千葉、東京、神奈川）予定数量3,762,000件
④　第４ブロック（新潟、富山、石川、福井、山梨、長野）予定数量927,000件
⑤　第５ブロック（岐阜、静岡、愛知、三重）予定数量1,645,000件
⑥　第６ブロック（滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山、徳島、香川、愛媛、高知）予定数量4,536,000件
⑦　第７ブロック（鳥取、島根、岡山、広島、山口、福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島）予定数量2,885,000件
⑧　第８ブロック（沖縄）予定数量173,000件
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書、仕様書及び委託要領による。
⑷　委託期間　契約締結日から令和６年３月31日まで。
⑸　納入場所　全国健康保険協会が指定する場所
⑹　入札方法　入札は、⑵①から⑧の調達案件をそれぞれ行い、柔道整復施術療養費支給申請書の磁気媒体化等業務１件あたりの単価にて行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって落札判定を行うので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、税抜額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　全国健康保険協会会計細則第30条及び第31条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和４・５・６年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一参加資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。なお、当該競争参加資格については、令和４年３月31日付け号外政府調達第59号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　当該案件を確実に履行できると認められる者であること。
⑷　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑹　損害賠償請求を全国健康保険協会から受けていない者であること。
⑺　全国健康保険協会から業務等に関し競争参加資格停止措置を受けている期間中でないこと。
⑻　厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の適用を受けている者にあっては、直近１年間について保険料に未納がない者、健康保険組合等の適用を受けている者にあっては、直近１年間について厚生年金保険料に未納がない者であること。また、厚生年金保険の適用を受けない場合は、事業主が直近１年間について国民年金の未加入及び国民年金保険料の未納がない者であること。
⑼　プライバシーマーク付与認定、ＩＳＯ／ＩＥＣ27001又はＪＩＳ Ｑ 27001認証のいずれかを取得している者であること。
⑽　ＩＳＯ9001認証を有している者であること。（資格を有しない場合であっても、上記資格と同等な業者独自の規約等の定めがあり、事前に協会の承認を得られた場合は、上記資格に代えることができる。）
⑾　全国健康保険協会の行うＣＤ等作成テスト及び事前書類審査に合格した事業者であること。